

厚生労働行政推進調査事業費（厚生労働科学特別研究事業）  
研究報告書

医療関係職種養成施設における専門職連携教育に関する実態調査

研究代表者 酒井 郁子 千葉大学大学院看護学研究科附属専門職連携教育研究センター  
センター長

研究協力者 山本武志 札幌医科大学保健医療学部

伊藤裕佳 千葉大学大学院看護学研究科 ケア施設看護システム管理学

研究要旨

【目的】医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設における専門職連携に関する基礎教育の実態と課題を明らかにした。

【方法】全国の医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設 1406 課程に郵送式アンケート調査を行った。医療専門職には、医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科（6年制）、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、社会福祉学科、介護福祉学科を含め、学校の特徴、IPE 実施の有無、IPE の教育内容・方法、単位・時間数、教育効果と課題について質問し、記述統計を算出した。

【結果考察】294 件の返送（回収率 20.9%）があり、292 件が分析対象となった。医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設では回答のうち 50%が IPE を実装しており、ともに IPE を学ぶ学科の割合は看護学科が最も多かった。IPE の効果や課題は看護師等学校養成所の結果と共通しており、看護師等学校養成所での IPE を検討するうえで、他学科も含めて解決策を検討していくことが重要である。

A. 研究目的

看護職が専門職連携を行うことが想定される医療関係職種養成施設の専門職連携に関する基礎教育を知ることは、看護師等学校養成所における実現可能な専門職連携教育（以下、IPE とする）の展開方法を検討する上で、重要な基礎資料となると考える。

本研究の目的は、医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種

養成施設における専門職連携に関する基礎教育の実態と課題を明らかにすることである。

B. 研究方法

1. 対象

全国にある医師・歯科医師・薬剤師養成課程を持つ大学及び医療福祉介護関係職種養成施設 1406 課程を対象に調査を行った。

対象には、医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科（6年制）、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、社会福祉学科、介護福祉学科を含めた。

## 2. 調査方法

### 1) データ収集方法

郵送式アンケート調査を行った。学校長あてに、研究依頼・説明書、調査票を郵送し、教務責任者もしくは専門職連携教育担当者に回答を依頼した。回答は、調査票に直接記入してもらい返信用封筒に入れて返送してもらう、もしくはWebアンケート「サーベイモンキー（SurveyMonkey®）」により回答してもらう方法のどちらかを回答者に選択してもらった。

調査内容は、学校の特徴、IPE 実施の有無、IPE の教育内容・方法、単位・時間数、教育効果と課題について質問した。また、IPE を実施していない課程に対して、実施を困難とする要因、今後求められる教育内容・方法を質問した。

### 2) データ分析方法

対象の基本属性および調査項目に関する記述統計を算出し、IPE 実施の有無による学校の特徴を確認した。また、IPE の教育効果と課題について、自由記載から内容分析をおこなった。

### 3) 倫理的配慮

調査をおこなうにあたり、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守し、千葉大学大学院看護学研究科倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 29-91）。調査では、任意性を保障し、学校長には回答者の自由意思を尊重するよう、説明文書に記載した。同意確認の方法として、調査票およびWebアンケートの質問の前に研究協力へ

の同意確認のための質問項目を設け、「同意する」にチェックされたもののみ調査協力を同意を得たものとした。また、匿名性を遵守するため予め学校課程 ID を付与し、データを取り扱う際には、すべて ID 化したものを用いた。

## C. 研究結果

### 1. 回収状況

1406 件の送付に対し、294 件の返送（回収率 20.9%）があった。表 1 に学部学科別に回収状況を示す。

返送された 294 件のうち、292 件が分析対象となった（図 1）。

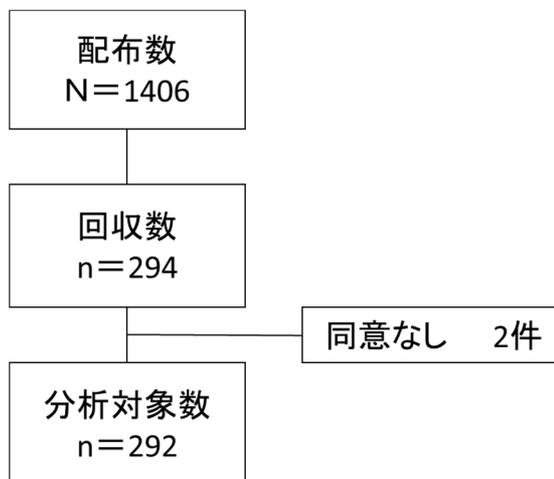


図 1. 対象選択過程

### 2. IPE の実装状況

IPE の実装状況は全体で「実装している」が 164（50.0%）、「実装していない」が 164（50.0%）であった（表 2）。

学校区分別に IPE の実装状況をみると、大学では回答のあった 139 のうち 92（66.2%）が IPE を実装していた。また、専門学校では、回答のあった 130 のうち 46（35.4%）が IPE を実装していた（表 3）。

### 3. IPE を実装している医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設の特徴（表3）

医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設（以下、学校とする）が所在する地区別に IPE 実装状況をみると、関東地区、近畿地区、九州・沖縄地区、中部地区に所在する学校で、IPE を実装している学校の割合が多かった。

自職種以外の併設学科の有無別に IPE 実装状況をみると、併設学科のある 278 のうち IPE を実装している学校は 140（50.4%）であり、併設学科のない 14 のうち、IPE を実装している学校は 6（42.9%）であった。

学校の開設年では、2010 年以降に開設された 27 のうち、IPE を実装している学校は 16（59.3%）であった。また、2010 年以前に開設された 257 のうち、IPE を実装している学校は 125（48.6%）であった。

IPE を実装している学校の一学年定員数では、中央値 40、平均 88.5±102.5（最小値 10～最大値 600）であった。また、IPE を実装していない学校では、中央値 40、平均 66.0±53.0（最小値 18～最大値 330）であった。

### 4. 医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設で実装している IPE の特徴

IPE を実装している学校 146 のうち、他校と共同して行っている学校は、49（34.9%）であり、95（65.1%）は自校のみで実装していた（表4）。

IPE の開講科目数は、1 科目の学校 85（58.2%）、2 科目の学校 30（20.5%）、3 科目の学校 16（11.0%）、4 科目の学校 11（7.5%）、5 科目の学校 4（2.7%）であった（表4）。

回答のあった IPE の開講科目の合計は 257 科目だった。257 科目について、1 科目の回数では、中央値 5.0、平均 8.5±10.0（1～90）であった。

科目として取り組まれた時期は、2015 年以降が 88 科目（34.2%）、2010 年以降が 78 科目（30.4%）であった（表5）。

開講学年では、1 年次 72 科目（28.0%）、2 年次 45 科目（17.5%）、3 年次 34 科目（13.2%）、4 年次 45 科目（17.5%）、5 年次 4 科目（1.6%）、6 年次 5 科目（1.9%）であった（表5）。184 科目（71.6%）が正規カリキュラムに位置づけられていた。また、184 科目のうち、139 科目（75.5%）が必修科目であった（表6）。

ともに学ぶ学科では、看護学科が最も多く 151 科目（58.8%）であり、次いで理学療法学科 122 科目（47.5%）、作業療法学科 112 科目（43.6%）、薬学科（6 年制）69 科目（26.8%）が上位であった（表5）。

科目担当者は、特定領域の教員 133 科目（51.8%）であり、コース担当教員、臨床系の教員、各学科からの選抜等があった。また、68 科目（26.5%）で全教員が担当していた（表5）。

学習方法では、演習が 158 科目（61.5%）、講義 140 科目（54.5%）、実習 55 科目（21.4%）であった（表5）。

教育内容は、216 科目（84.0%）が連携・協働であり、163 科目（63.4%）がコミュニケーション、115 科目（44.7%）が倫理であった（表5）。

### 5. 実装している IPE の工夫と効果

実装している IPE の工夫に関する自由記載から、組織運営と科目、ファカルティデ

ベロップメント (Faculty Development : 以下 FD とする) における工夫が見られていた。組織運営では、関係学部すべての教員がかかわる、病院との連携推進、地域との連携推進といった内容があった。また、科目の工夫では、アクティブラーニングの推進、シミュレーション教育の推進、学生が企画する IPE イベント、医療専門職以外の学生による客観評価といった内容があった。FD では、教員のミーティングによる授業の振り返りがあった。

「教員が感じている効果」については、カリキュラムと科目、FD に見られた。カリキュラムの効果として、IPE 受講後の学生生活への活用があり、科目の効果として、多学科間の相互理解、視野の広がりがあった。また、FD の効果としては、教員の教育・研究への好影響があった。

#### 6. 実装している IPE の課題

実装している IPE の課題には、組織運営、カリキュラム、科目、FD に関する課題があった。

組織運営における課題では、担当教員への負担の偏りがあるという内容があった。またカリキュラムの課題では、教育効果のあるプログラム作成、カリキュラムに組み込めない、時間割調整が困難といった内容があった。科目の課題では、交通費がかかる、という内容があった。FD の課題として、ファシリテーター育成、教員の質の向上、協力施設での体験格差といった内容があった。

#### D. 考察

医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ

大学、及び医療関係職種養成施設における IPE の実態として、分析対象となった学校養成所の 50% が IPE を実装していた。これは、「看護師等学校養成所における専門職連携教育に関する実態調査」での 13% と比較して高い割合である。これは、医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設では、他学科が併設する学校が看護師等学校養成所よりも多い割合であり、自校での IPE の実装が可能であることが考えられる。

医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設の IPE の実態としては、大学のほうが専門学校よりも IPE 実装の割合が高く、他学科が併設する学校や都市部に所在する学校のほうが IPE 実装の割合が高かった。また、IPE を実装している学校では、自校のみでおこなっているほうが他校との共同よりも割合が高かった。これは看護師等学校養成所の調査と同様の結果であり、職種に限らず、IPE の実装には環境が影響することが示唆される。

実装している IPE 科目では、約 8 割が必修科目として正規カリキュラムに位置づけられており、このことも看護師等学校養成所の結果と同様であり、IPE を実装するうえでは、カリキュラムに組み入れることが重要であると考えられる。

IPE をともに学ぶ学科として、看護学科が最も多く、次いでリハビリテーションの学科が多かった。看護職以外の医療関係職種が IPE をともに学ぶ学科として看護職は重要な存在であると推察される。

実装している IPE の効果としてカリキュラムと科目、FD において効果があったこと

から、看護職以外の医療専門職においても IPE は教育方法として意義があると考えられる。また、IPE の課題についても、看護職の調査同様に、組織運営、カリキュラム、科目、FD に関する課題があった。看護職の同様の課題がみられたことから、看護師等学校養成所での IPE を検討するうえで、他学科も含めて解決策を検討していくことが重要である。

#### E. 結論

医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設における

専門職連携に関する基礎教育の実態と課題を明らかにした。その結果、医師・歯科医師・薬剤師養成課程をもつ大学、及び医療関係職種養成施設では 50% が IPE を実装しており、大学のほうが専門学校よりも IPE 実装の割合が高かった。また、他学科が併設する学校のほうが IPE 実装の割合が高かった。

今後、IPE を実装するために、組織運営、カリキュラム、科目、FD に関する課題に対して、解決策を検討していくことが重要である。

表 1. 回収状況

学科	発送数	回収数	回収率
医学部医学科	82	13	15.9
歯学部歯学科	29	11	37.9
薬学部薬学科(6年制)	79	26	32.9
理学療法学科	257	66	25.7
作業療法学科	204	49	24.0
言語聴覚学科	77	23	29.9
介護福祉学科	395	56	14.2
社会福祉学科	283	42	14.8
無記名		8	
合計	1406	294	20.9

表 2. IPE 実装状況 n=292

IPE 実装状況	n	%
実装している	146	50.0
実装していない	146	50.0

表 3. 学校の特徴別 IPE 実装状況

n = 292

項目			実装あり (n=146)	実装なし (n=146)	total
学校区分	大学	n	92	47	139
		%	66.2%	33.8%	100%
	専門学校	n	46	84	130
		%	35.4%	64.6%	100%
	その他	n	8	15	23
		%	34.8%	65.2%	100%
所在地	関東地区	n	33	26	59
		%	55.9%	44.1%	100%
	近畿地区	n	27	27	54
		%	50.0%	50.0%	100%
	九州・沖縄地区	n	26	31	57
		%	45.6%	54.4%	100%
	中部地区	n	22	25	47
		%	46.8%	53.2%	100%
	中国地区	n	14	11	25
		%	56.0%	44.0%	100%
	東北地区	n	9	9	18
		%	50.0%	50.0%	100%
北海道地区	n	8	9	17	
	%	47.1%	52.9%	100%	
四国地区	n	6	6	12	
	%	50.0%	50.0%	100%	
併設学科の有無	あり	n	140	138	278
		%	50.4%	49.6%	100%
	なし	n	6	8	14
		%	42.9%	57.1%	100%
開設年	2010 年以降	n	16	11	27
		%	59.3%	40.7%	100%
	2010 年以前	n	125	132	257
		%	48.6%	51.4%	100%

表 4. IPE 科目の共同状況と科目数

n = 146

項目		n	%
他校との共同	自校のみ	95	65.1
	他校と共同	49	34.9
科目数	1 科目	85	58.2
	2 科目	30	20.5
	3 科目	16	11.0
	4 科目	11	7.5

表 5. IPE科目内容

n=257

項目		n	%
科目の開始時期	2015 年以降	88	34.2
	2010 年以降	78	30.4
	2005 年以降	38	14.8
	2000 年以降	44	17.1
開講学年	1 年次	72	28.0
	2 年次	45	17.5
	3 年次	34	13.2
	4 年次	45	17.5
	5 年次	4	1.6
ともに学ぶ学科 (上位 10 学科)	看護学科	151	58.8
	理学療法学科	122	47.5
	作業療法学科	112	43.6
	薬学科(6 年制)	69	26.8
	医学部医学科	67	26.1
	社会福祉学科	53	20.6
	言語聴覚学科	38	14.8
	栄養学科・管理栄養学科	36	14.0
	薬学科(4 年制)	33	12.8
	臨床検査学科	33	12.8
科目担当者	特定領域の教員	133	51.8
	全教員	68	26.5
	その他	54	21.0
学習方法	演習	158	61.5
	講義	140	54.5
	実習	55	21.4
教育内容	連携・協働	216	84.0
	コミュニケーション	163	63.4
	倫理	115	44.7
	その他	41	16.0

表 6. 正規カリキュラムの内容

n=184

内容	n	%
必修科目	139	75.5
自由選択科目	27	14.7
選択必修科目	12	6.5
その他	6	3.3